

各国が相次いで新型コロナウイルス禍をめぐり人国規制を緩和させた令和4年10月以降、世界の旅行業界は徐々に、活況が見られるようになってきた。日本政府観光局(JNTO)が発表した最新の統計(今年3月)によると、1位は韓国で46万6800人、2位は台湾で27万8900人だった。台湾と日本の固い友情は、新型コロナ禍にも負けず、急速に回復していることがうかがえる。



特別寄稿

台北駐日経済文化代表処横浜分処

張淑玲処長

# 台日交流 コロナ禍以前に回復期待

せられた。

このほか今年に入ってから、水戸市や埼玉県富士見市の商業施設をはじめ、東京スカイツリー(東京都墨田区)、富士急ハイランド(山梨県富士吉田市)など、日本各地で「台湾祭り」がリレーのように開催され、好評を博している。横須賀市の百貨店でも6月に行われる予定だ。

台日間の交流が再び活発になってきている明るい兆しだと受け止めている。

経済交流においては、半導体の世界最大手として知られる台湾積体電路製造(TSMC)の熊本工場が9月までに竣工する

運びで、引き続き大きな話題となっている。4年9月に熊本県が発表した基準地価によると、「工業地」の調査地点のうち、熊本工場を建設している菊陽町の上昇率は31.6%で、全国1位の伸び率だった。各分野における台日間の盛んな交流は、まさに「エアポケットなし」といえよう。

しかし、世界に目を向ければ、台湾は国際保健システムからほぼ排除されており、この点では「エアポケットあり」となっている。台湾は、日本を含む国際社会に対し、世界保健機関(WHO)の活動への参加支持を要望してきた。

今年3月の時点で、台北駐日経済文化代表処(東京都港区)のまとめでは、日本の43道府県議会が台湾のWHOへのオブザーバー参加を求める決議が可決されている。日本の友好議員の支持表明に感謝したい。と同時に、21日から30日にかけて、スイス・ジュネーブで開催される第76回世界保健総会(WHA)に、台湾がオブザーバーとして参加できることを期待している。

世界の国・地域の医療などに関する資料を提供するデータベースのNumbeo(ナンベオ)が公表した「ヘルスケア指数」によると、台湾は平成30年

下半期から令和5年上半期まで連続1位を獲得している。

台湾は、日本と同じく「国民皆保険」と「医療費自己負担の低減」を実現したほか、満足度の高い医療サービスと高度な医療技術により、高評価の医療体制を構築している。このいわば「三高」の台湾医療システムは、他国の手本になれるという自信がある。

台湾と日本の間では今年3月にも、日本再生医療学会と台湾医界連盟基金会が協力の覚書を締結しており、医療分野における交流も盛んだ。

このような台日友好関係を生かして、日本が台湾を国際的な医療ネットワークの一員として迎え入れてもらえるよう、働きかけていただけることを切に希望している。